

問1	国民が稼いだ所得全体に対し、税金として支払う「租税負担」と、年金や医療保険などの「社会保障負担」を合わせた金額が占める割合のことを何と呼びますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 有効求人倍率	2. 国民負担率	3. 貯蓄率	4. 経済成長率
問2	日本の社会保障制度の一つである公的年金制度について、現在の日本の社会状況と関連させた説明として正しいものはどれですか。（2020年 三重県公立入試 類似）			
	1. 高齢者の人口が減少傾向にあるため、現役世代が支払う保険料は年々安くなっており、家計への負担が軽減されている。	2. 若年層の人口が増加し、高齢者の人口が減少しているため、公的年金から私的年金への一本化が急速に進んでいる。	3. すべての国民が加入する国民年金制度において、受給者が負担者よりも少なくなったことが原因で、年金の積立金が過剰になっている。	4. 少子高齢化の進行により、年金を支える側の負担者が減少しているため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。
問3	所得税や法人税のように納税者と税負担者が同一である「直接税」と、消費税のようにそれらが異なる「間接税」の割合を直間比率と呼びます。2004年と2024年の日本の税収構成を比較した資料によると、消費税の額が顕著に増加する一方で、所得税と法人税の合計が主要三税の総額に占める割合は相対的に低下しています。この状況から読み取れる直間比率の変化として正しい説明を選んでください。（2026年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 税収構成において直接税の占める割合が高まり、間接税の占める割合が低下した。	2. 直接税と間接税がどちらも大幅に減少したため、税収の総額が著しく減少した。	3. 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	4. 直接税と間接税がどちらも同じ額だけ増加したため、直間比率は変化していない。
問4	ある国の税制において、所得に関わらず全ての国民が所得の10%を納税する仕組み（比例税）と比較したとき、日本の所得税のような「所得が高いほど税率が上がる仕組み」の特徴として正しいものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 物価が上昇した際、低所得者ほど税の負担感が重くなる逆進性が生じる	2. 所得の多寡に関わらず、国民一人ひとりが負担する税額が全く同じになる	3. 税率が一定であるため、所得の計算や納税の手続きが簡略化される	4. 高所得者ほど高い税率が適用されるため、低所得者との所得格差が縮小しやすい
問5	国の財政において、社会保障関係費などの歳出が税収などの歳入を大幅に上回り、資金が不足する場合に、その不足分を補う目的で国が発行する借用証書（債券）を何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 日本銀行券	2. 国債	3. 社債	4. 地方債
問6	日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 社債	2. 国債	3. 株式	4. 地方債
問7	国家が経済活動や国民の生活に積極的に介入する「大きな政府」の考え方において、その主な目的として最も適切なものはどれですか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 公的なサービスを民営化し、政府の財政支出を最小限に抑えること	2. 法人税などの減税を行うことで、企業の自由な競争を促し経済を活性化させること	3. 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること	4. 規制緩和を進めることで、民間の創意工夫を最大限に生かす環境を整えること
問8	日本の社会保障制度において、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々へ生活費や住宅費などを支給して「最低限度の生活」を保障し、自立を支援する制度を何といいますか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 社会福祉	2. 公衆衛生	3. 社会保険	4. 公的扶助
問9	道路や橋、上下水道などの整備は、主に政府や地方公共団体が公共サービスとして行っています。このような事業が、利益を追求する私企業ではなく、主に政府などによって担われている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. これらの公共的な施設を利用できるのは、納税義務を果たしている一部の国民のみに限定されており、市場原理が働かないから。	2. 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が料金を徴収して利益を上げることが難しいから。	3. 私企業が公共施設を管理すると、サービスの質が向上しすぎてしまい、周辺の民間経済のバランスを損なう恐れがあるから。	4. 法律によって、道路や公園といった施設の所有権はすべて国に属すると厳格に定められており、私企業の参入が一切禁止されているから。
問10	日本の社会保障制度において、感染症対策や公害対策が「公衆衛生」という枠組みで、個人の保険料ではなく主として公費（税金）によって実施されている背景として、最も適切な理由はどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから	2. 高齢者や障害者など、特定の社会的弱者だけを救済することが制度の唯一の目的であるから	3. 民間の保険会社が取り扱う商品と内容が重複しており、国が肩代わりすることで家計を支援するため	4. これらは個人の不摂生によって引き起こされる問題であり、国が罰則として管理する必要があるから
問11	日本の社会保障制度には「社会保障の四つの柱」と呼ばれる主要な分野があります。このうち、生活に困窮して自力で最低限の生活を維持できない人々に対し、日本国憲法第25条に規定された「生存権」を保障する考え方にに基づき、国が税金を使って生活費や教育費などを支給する制度を何といいますか。（2026年 青森県公立入試 類似）			
	1. 公的扶助	2. 社会保険	3. 公衆衛生	4. 社会福祉
問12	国の歳出に対して税収などの歳入が不足する場合に、その不足分を補うために国が家計や企業などから借金をする目的で発行する債券を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 株式	2. 社債	3. 国債	4. 地方債
問13	日本の社会保障制度の仕組みや財源に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 国民が支払う保険料と公金（税金）を主な財源とし、病気や高齢などのリスクに備える相互扶助の仕組みである。	2. 憲法第13条の個人の尊厳を根拠として、経済的な困窮者への救済に限定して実施されている。	3. すべての費用は国の税金のみで賄われており、国民が保険料を負担することはない。	4. 公衆衛生は社会保障に含まれず、民間の医療機関がすべての予防活動を行うことになっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民負担率	この指標は、個人や企業が支払う税金（所得税や消費税など）と、健康保険や厚生年金などの社会保険料を合計したものが、国民所得の中でどれだけの比重を占めているかを示すものです。社会全体でどれだけ公的なサービスや福祉のためにコストを支払っているかを測る尺度となります。
問2	答え 4 少子高齢化の進行により、年金を支える側の負担者が減少しているため、制度の持続可能性が大きな課題となっている。	現在の日本では、出生率の低下による少子化と、平均寿命の伸びによる高齢化が同時に進行する「少子高齢化」が深刻です。公的年金制度においては、現役世代の人口が減る一方で、給付を必要とする受給者の人口が増えるという構造的な歪みが生じています。このため、保険料の上昇や給付開始年齢の引き上げなどが検討され、将来にわたって制度をどのように維持していくかが議論されています。
問3	答え 3 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	2004年から2024年にかけての日本の税収推移では、消費税（間接税）の増税や対象の拡大により、その税収額が大きく伸びています。これに対して、所得税や法人税（直接税）の占める相対的な割合が低下したため、日本の税収構造は「間接税重視」の方向へ変化してきました。このような比率の変化を、直接税と間接税の頭文字をとって直間比率の変化と呼びます。
問4	答え 4 高所得者ほど高い税率が適用されるため、低所得者との所得格差が縮小しやすい	比例税（一律の税率）では所得が高い人ほど手元に残る金額も圧倒的に多くなりますが、累進課税では所得が増えるほど税率が引き上がる（5%から45%など）ため、税引き後の所得格差が比例税の場合よりも小さくなります。このように、所得の多い人から高い割合で税を徴収する仕組みは、社会全体の公平性を保つための重要な制度です。
問5	答え 2 国債	日本の財政では、少子高齢化に伴う社会保障費の増大などにより、国の支出である歳出が、税収などの収入である歳入を上回る状態が続いています。この税収不足を補うために、国は将来利子をつけて返済することを約束した「国債」を発行し、国民や金融機関から資金を借り入れています。
問6	答え 2 国債	現代の財政において、政府の歳入（収入）は原則として税金によってまかなわれるべきですが、社会保障費の増大や景気対策などにより支出が税収を上回ることがあります。このとき、国が民間から資金を借り入れるために発行する証券を国債（公債）と呼びます。地方公共団体が同様の理由で発行するものは地方債と呼ばれ、区別されます。
問7	答え 3 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること	市場原理にすべてを任せるのではなく、政府が積極的に介入することで、貧富の差の拡大を防いだり、不況時に景気を下支えしたりすることを目指します。具体的には、公共事業による雇用の創出や、感染症流行時の給付金支給、福祉サービスの拡充などが含まれます。対照的に、減税や規制緩和、民営化などは「小さな政府」を目指す政策の典型例であり、これらは個人の自己責任や市場の自由を重視する傾向があります。
問8	答え 4 公的扶助	日本国憲法第25条で保障されている「生存権」の理念に基づき、経済的に困窮している国民に対して、国が生活費や教育費、医療費などを支給する制度です。代表的なものに生活保護があり、財源は主に税金（公費）によって賄われています。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは、困窮している人を対象に直接救済を行うという点で区別されます。
問9	答え 2 建設や維持に多額の費用がかかる一方で、不特定多数の人が利用するため、私企業が料金を徴収して利益を上げることが難しいから。	道路や公園などの社会資本は、多くの人が同時に利用できる性質（非排他性・非競合性）を持っています。特定の利用者からのみ高い料金を徴収して利益を出すことが難しく、建設や維持にも膨大なコストがかかるため、利益を目的とする私企業のビジネスにはなじみません。そのため、政府が税金を財源として整備を担い、社会全体に公平に提供することで、国民生活の安定や経済活動の基盤を支えています。
問10	答え 1 感染症の蔓延や公害は社会全体に影響を及ぼすため、社会全体の環境を整えることで国民の健康を守る必要があるから	公衆衛生は、社会全体で取り組まなければ解決できない課題を扱います。感染症や公害、上下水道の不備などは、一人の努力では防げず、一度発生すれば多くの国民に被害が及びます。そのため、国や地方公共団体が公的な責任を持ってインフラ整備や予防策を講じることで、国民全体の健康な生活環境を保障しています。
問11	答え 1 公的扶助	日本国憲法第25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を実現するための制度です。生活保護法に基づき、収入が国の定める基準を下回る世帯に対し、その不足分を公費（税金）で支給します。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは異なり、全額が公費で賄われる点が大きな特徴です。
問12	答え 3 国債	税収などの歳入不足を補うために国が発行する債券は国債です。地方公共団体が発行するものは地方債、民間企業が資金調達のために発行するものは社債と呼ばれます。
問13	答え 1 国民が支払う保険料と公金（税金）を主な財源とし、病気や高齢などのリスクに備える相互扶助の仕組みである。	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から成り立っています。このうち中心的な役割を果たす医療や年金などの社会保険は、個人が支払う「保険料」と、国や地方自治体が出す「税金」の両方を財源として運営されています。すべての費用が税金だけで賄われているわけではなく、社会全体で支え合う仕組みになっています。